

CM導入効果検証

自治体からモデル公募

国交省 協議会設け普及へ

国土交通省は、CM（コンストラクション・マネジメント）方式の導入効果を検証するため、地方自治体からモデル事業を公募する。6月中にも募集を開始し、7月末に締め切る予定で、8、9月にもモデル事業を選定する。選ばれたモデル事業に対しては、国交省がCMR（コンストラクション・マネジャー）の選定までを支援する。国交省の大森雅夫官房審議官（建設産業）は「協議会も立ち上げ、永続的にCMの普及、啓蒙、検証、自治体への支援などを実施していきたい」とし、多様な調達手段の一つとしてCM方式の活用を具体化していきたい考えだ。

導入効果の検証に当たって、既にCMRを選び、実際に動き出している事業についても、その事業ドバイサーの派遣などを実施している自治体に協力してもらい、検証対象に加えることを視野に、M方式の協議会には、自

治体、業界団体の代表者などが加わる見通しで、大森官房審議官は「CM方式が具体的に理解されていないため、自治体も導入にためらいがあり、業界も不安視している。導入効果を検証するような協議会を設けることで、普及を促していきたい」との見解を示している。

また、「CM方式は」発注体制が脆弱な市町村を支援することが目的のため、都道府県のリーダーシップが大事だ」と述べている。

国交省はモデル事業の募集に先立ち、28日付で「地方公共団体における入札・契約制度改革の促進に関する調査検討業務」の企画競争を公告した。同業務は、国交省が行うCM方式モデル事業の募集、選定を支援するコンサルタントを募集するもので、選ばれたモデル事業を実施する自治体の運営支援、導入効果の検証、課題の整理、自治体のCM方式に対する二

ーズの調査、導入促進方策の検討を行う。履行期限は2008年3月末。CM方式は、発注体制が脆弱（ぜいじゃく）な市町村などが、それを補うための調達手段の一つとして建設産業政策研究会や中央建設業審議会、イーキンググループ（WG）の中で提案された。全国07年度中にCMRを決定する工事で、着工は08年度でも認める。ただ、モデル事業の募集に応じる自治体数が不明なため、